

掲載資料一覧

第1部 ビジネス動向

● 1-1 メディア

資料 1-1-1	「ラグビーワールドカップ2019日本大会」について、「テレビ視聴率調査」から全国の視聴人数を推計	26
資料 1-1-2	NHKによる放送中番組のインターネット同時提供、2019年	26
資料 1-1-3	オンラインゲーム市場規模の推移	35

● 1-2 広告とマーケティング

資料 1-2-1	国内広告市場と媒体別広告の成長率の推移と予測	41
資料 1-2-2	国内インターネット広告市場（媒体費のみ）の推移と予測	41
資料 1-2-3	動画広告市場規模推移	42
資料 1-2-4	フルファンネルマーケティングのイメージ	42
資料 1-2-5	インターネット利用デバイス年代別推移 2015年4~6月、2019年4~6月	47
資料 1-2-6	日本におけるトータルデジタルリーチ TOP10 2019年	47
資料 1-2-7	各SNSアプリの利用者数推移 2014年6月~2019年6月	49
資料 1-2-8	Instagram 1人あたり月間利用時間 性年代別推移 2017年6月~2019年6月	49
資料 1-2-9	検索に利用するサービス 2017年9月、2019年9月	50
資料 1-2-10	スマートフォン上での「ビデオ/映画」カテゴリ 1人あたりの月間平均利用時間推移 2015年6月~2019年6月	50
資料 1-2-11	「有料インターネット動画サービス」全体の利用率	52
資料 1-2-12	「東京2020オリンピック・パラリンピック」観戦デバイス	52

● 1-3 Eコマースとファイナンス

資料 1-3-1	消費者向け (BtoC) のEコマース市場規模の推移	54
資料 1-3-2	消費者向け (BtoC) Eコマース市場の分類 (2018年)	54
資料 1-3-3	消費者向け (BtoC) Eコマースの商品カテゴリ別Eコマース化率 (2018年)	55
資料 1-3-4	楽天・アマゾン・ヤフーの流通総額・売上比較 (2018年)	57
資料 1-3-5	「TOYOTA Wallet」が対応する決済手段	61
資料 1-3-6	Web接客型 Amazon Pay : Amazon アカウントへのログインを促すポップアップ	65

● 1-4 エコノミー

資料 1-4-1	2012~2020年の中国シェアリングエコノミーの市場規模と予測	68
資料 1-4-2	日本のシェアリングエコノミー市場規模と推計	69
資料 1-4-3	カテゴリ別の市場規模と推計	69
資料 1-4-4	日本におけるシェアリングエコノミー事業者の分類	70
資料 1-4-5	シェアリング領域での「信用スコア」の活用イメージ	72
資料 1-4-6	暗号資産の市場流通額の推移 (2017年~2019年)	76
資料 1-4-7	暗号資産の市場流通額の推移 (2016年~2019年、各年末時の数値)	76
資料 1-4-8	テザー発行額とビットコイン価格の推移	77

● 1-5 ビジネス関連統計資料

資料 1-5-1	我が国のコンテンツ市場の内訳 (2017年)	81
資料 1-5-2	我が国のコンテンツ市場規模の推移 (ソフト形態別)	81
資料 1-5-3	通信系コンテンツ市場の内訳 (2017年)	82
資料 1-5-4	通信系コンテンツ市場規模の推移 (ソフト形態別)	82
資料 1-5-5	コンテンツ関連の1世帯当たりの年間消費支出額	83
資料 1-5-6	モバイルコンテンツ市場規模の推移	83
資料 1-5-7	音楽配信売上実績推移 (過去10年間)	84

資料 1-5-8	電子書籍・電子雑誌の市場規模推移	84
資料 1-5-9	電子書籍市場規模のジャンル別内訳	85

第2部 テクノロジーとプラットフォーム動向

● 2-1 IoT

資料 2-1-1	エッジコンピューティングを支える移動通信システム／サービス	91
資料 2-1-2	MaaS Operator の概要	96
資料 2-1-3	MaaS のバリューチェーン	96
資料 2-1-4	ITS 世界会議シンガポールでのパセンジャードローン	99

● 2-3 クラウド／データセンター事業者

資料 2-3-1	国内パブリッククラウドサービス市場	110
資料 2-3-2	国内プライベートクラウド市場	110
資料 2-3-3	ソフトウェアの国内市場（パッケージ／SaaS 別）	111
資料 2-3-4	国内事業者データセンター延床面積予測：2018年～2023年（2018年は実績値、2019年以降は予測）	113
資料 2-3-5	データセンター新設予定ありと回答したデータセンター管理者の比率、2014年～2019年	113
資料 2-3-6	主要国内新設データセンター	115

● 2-4 エネルギー

資料 2-4-1	国際的な環境イニシアティブの動き	118
資料 2-4-2	トヨタ自動車チャレンジ3：工場 CO ₂ ゼロ	118
資料 2-4-3	事業者による再生エネルギー電力調達状況（累計 MW、2017/12 末）（資料）BNE	120
資料 2-4-4	グーグルの消費電力量と再生エネルギー比率	120
資料 2-4-5	事業者による再生エネルギー電力調達戦略と市場整備状況の関係（米国を主に）	121
資料 2-4-6	グーグルの再生エネルギー PPA 取引	121

● 2-5 製品・技術関連統計資料

資料 2-5-1	スマートフォンの出荷台数推移および予測	124
資料 2-5-2	国内タブレット端末の出荷台数推移および予測	124
資料 2-5-3	IoT や AI などのシステムやサービスの導入状況（2018年）	125
資料 2-5-4	クラウドサービスの利用状況	125
資料 2-5-5	クラウドサービスの利用内訳	126

第3部 インターネット基盤と通信動向

● 3-1 通信事業者

資料 3-1-1	gTLD の種類と登録数（2019年7月）	129
資料 3-1-2	JP ドメイン名の種類と登録数（2019年12月1日時点）	131
資料 3-1-3	WIPO における UDRP 処理件数	132
資料 3-1-4	JP-DRP 処理件数	132
資料 3-1-5	登録数の多い新 gTLD（2019年12月1日時点）	134

● 3-2 IPアドレス

資料 3-2-1	各 RIR での IPv4 アドレス枯渇対応状況（2019年12月25日時点）	137
資料 3-2-2	APNIC における IPv4 アドレス分配件数（2018年11月～2019年10月）	137
資料 3-2-3	RIR における IPv4 アドレスプール消費予測	138
資料 3-2-4	PNIC および JPNIC における IPv4 移転アドレス数・移転件数の累計（2010年10月～2019年10月）	138
資料 3-2-5	JPNIC での IPv4 アドレス移転の推移（2011年第3四半期～2019年第2四半期）	140
資料 3-2-6	IPv4 アドレスオークションの 1IP 平均単価（2015年1月～2019年11月）	140
資料 3-2-7	APNIC における IPv6 アドレス分配件数（2018年11月～2019年10月）	141
資料 3-2-8	JPNIC が管理する IPv6 アドレス割り振り件数の推移（2000年2月～2019年10月）	141
資料 3-2-9	フレッツ光ネクストにおける IPv6 普及率の推移（2019年9月現在）	143

資料 3-2-10	KDDI au ひかり、ctc コミュファ光における IPv6 普及率の推移 (2019年9月現在)	143
● 3-3 トラフィック		
資料 3-3-1	定義した ISP 境界における 5 つのトラフィック分類	146
資料 3-3-2	2019年5月の週間カスタマートラフィック：ブロードバンドカスタマー(上)とブロードバンド以外のカスタマー(下)	148
資料 3-3-3	2018年5月の外部トラフィック：主要IX(上) その他国内(中) その他国際(下)	148
資料 3-3-4	項目別月間平均トラフィック合計値推移	149
資料 3-3-5	トラフィックの増加傾向：カスタマートラフィック(左)と外部トラフィック(右)	150
資料 3-3-6	カスタマートラフィック国内総量の推計値	151
資料 3-3-7	A1(左) および A2(右) の総量推計値の推移	151
● 3-4 通信事業者		
資料 3-4-1	各社の 5G ロードマップ	155
資料 3-4-2	携帯各社の売上&営業利益比較(2019年度)	158
資料 3-4-3	主要国におけるモバイル 5G 商用サービスの展開状況	160
資料 3-4-4	5G 活用戦略 5 サービスの政策目標	163
● 3-5 その他の通信インフラ		
資料 3-5-1	KSK ロールオーバーにおける各フェーズとその説明	167
資料 3-5-2	KSK のロールオーバーサイクル	167
資料 3-5-3	主要な DNS ソフトウェアにおける EDNS バッファサイズの設定方法	169
資料 3-5-4	2019年に JPRS が注意喚起した BIND の脆弱性	171
資料 3-5-5	2019年に JPRS が注意喚起した BIND 以外の DNS ソフトウェアの脆弱性	171
資料 3-5-6	OceanBB plus のネットワーク利用イメージ	174
資料 3-5-7	OceanBB plus 利用可能エリア	174
資料 3-5-8	大規模地震時医療活動訓練の様子	175
資料 3-5-9	地球を周回する衛星	176
資料 3-5-10	静止軌道衛星と低軌道衛星の比較	176
資料 3-5-11	SpaceX 社の Falcon 9 に搭載された Starlink Satellite	177
● 3-6 インターネット全体と通信関連統計資料		
資料 3-6-1	インターネット利用者の割合の推移	180
資料 3-6-2	インターネットの年齢階級別利用状況	180
資料 3-6-3	機器別インターネット利用割合の推移	181
資料 3-6-4	主な情報通信機器の保有状況の推移	181
資料 3-6-5	通信サービス加入契約者数の推移	182
資料 3-6-6	ブロードバンド契約数の推移	182
資料 3-6-7	FTTH と DSL の契約純増数の推移(対前四半期末)	183
資料 3-6-8	利用している格安 SIM サービス	183
資料 3-6-9	メインで利用している格安 SIM サービス	184
資料 3-6-10	格安 SIM 利用率の推移(2014年4月~2018年9月、メインで利用している端末)	184
資料 3-6-11	世界のモバイルデータ(月間アップリンク+ダウンリンク)トラフィック推移	185

第4部 サイバーセキュリティ動向

● 4-1 情報セキュリティ

資料 4-1-1	インシデント報告件数の推移(2019年1~12月)	189
資料 4-1-2	インシデント報告件数のカテゴリ別内訳(2019年1~12月)	189
資料 4-1-3	3702/udp (WS-Discovery) へのスキャン(2019年1~12月)	194
資料 4-1-4	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組	199
資料 4-1-5	大会の開催・運営を支える重要サービス	200

● 4-2	プライバシー規制	
資料 4-2-1	サイバーセキュリティリスクとプライバシーリスク	206
資料 4-2-2	Privacy Framework の3つの要素	206
● 4-3	トラブル	
資料 4-3-1	SNS 等に起因する事犯の被害児童数の推移	210
資料 4-3-2	児童ポルノ事件 被害児童の学識別・被害態様別の割合	210
● 4-4	サイバーセキュリティ関連統計資料	
資料 4-4-1	「情報セキュリティ10大脅威 2019」	212
資料 4-4-2	フィッシング報告件数 (2018年12月～2019年11月)	212
資料 4-4-3	企業における情報通信ネットワーク利用の際のセキュリティ侵害 (複数回答)	213
資料 4-4-4	データセキュリティへの対応状況 (複数回答)	214
資料 4-4-5	標的型メールの被害状況の推移	215
資料 4-4-6	標的型メールへの対策内容の推移	216

第5部 社会動向

● 5-1	法律・政策	
資料 5-1-1	関連法律の全体動向	219
● 5-2	市民	
資料 5-2-1	地方公共団体のオープンデータ取組済み数の推移	231
資料 5-2-2	2019年に発生した主な災害一覧	234
資料 5-2-3	先遣隊の情報を共有するシステム	237
● 5-4	社会動向統計資料	
資料 5-4-1	ICT利活用促進のために国や地方公共団体に求める役割の推移 (複数回答)	242
資料 5-4-2	オープンデータ化を希望するデータの推移 (複数回答)	242
資料 5-4-3	オープンデータ化のために必要な措置の推移 (複数回答)	243
資料 5-4-4	テレワークを導入しない理由の推移 (複数回答)	243
資料 5-4-5	テレワークの導入状況の推移	244
資料 5-4-6	テレワークの導入目的の推移 (複数回答)	244



1996, 1997, 1998, 1999, 2000...

[インターネット白書ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2020年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<https://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

✉ iwp-info@impress.co.jp